

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

TEL (06)6372-2331

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	188,700	4.6	12,557	15.7	9,539	16.3
15年3月期	180,369	5.3	14,899	3.2	11,397	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,216	17.0	64 90		4.7	3.6	5.1
15年3月期	5,077	13.1	84 25	78 48	6.4	4.6	6.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 771百万円 15年3月期 657百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 63,631,774株 15年3月期 58,949,626株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	279,701	94,711	33.9	1,487 50
15年3月期	252,847	83,532	33.0	1,310 72

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 63,613,567株 15年3月期 63,645,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	15,432	12,786	10,400	42,228
15年3月期	5,453	30,107	11,469	29,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	98,500	4,850	2,550
通期	200,000	10,400	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 95銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 18 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療部門 >

（国内） 当社および連結子会社ニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） 連結子会社ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、福州尼普洛有限公司（中国）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカルLTDA.（ブラジル）は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社ならびに当社子会社等を通じて販売する一方、現地での販売も行っております。

連結子会社ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション（米国）、ニプロメディカルパナマS.A.（パナマ）、ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.（メキシコ）および非連結子会社ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)ならびに尼普洛貿易(上海)有限公司はそれぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム,INC.(米国)はインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発を行っております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社ニプロファーマ(株)（旧社名 菱山製薬(株)）が医薬品の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管を販売するとともに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では連結子会社新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 連結子会社上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、現地で販売するとともに輸出も行っております。

< ストア部門 >

連結子会社である(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、連結子会社(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

当社は医療機器等製造機械の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

非連結子会社ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(国 内)

(海 外)

医療部門
製造
ニプロ医工(株)

医薬品部門
製造販売
ニプロファーマ(株)

開発・製造販売
(株)バイファ

器材部門
製造販売
新和商事(株)

ストア部門
スーパーマーケットの経営
(株)ニッショー
ドラッグストア・薬店の経営
(株)ニッショードラッグ

その他
損害保険代理業務
ニッショー保険サービス(株)

その他
不動産賃貸業
サンリ興産(株)

ニ
プ
ロ
株
式
会
社

医療部門
製造販売
ニプロファーマ・コーポレーション
福州尼普洛有限公司
尼普洛(上海)有限公司
ニプロメディカル LTDA.
販売
ニプロ・ロイヤル N.V.
ニプロメディカルコーポレーション
ニプロメディカルパナマ S.A.
ニプロメディカルメキシコ S.A. DE C.V.
ニプロアジア PTE LTD
尼普洛貿易(上海)有限公司

開発・販売
ニプロ・アイビーズシステム, INC.

器材部門
製造販売
上海日硝保温瓶胆有限公司

← 製商品の供給

← 原材料の供給

← その他

連結子会社
非連結子会社
持分法適用関連会社
その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術」をコンセプトとし、より良いものをより安くつくことをモットーにしております。特に、医療・医薬品分野における新製品の開発に注力し、事業活動を通して、社会に貢献することを経営理念としております。

企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者の三者間の利益配分ルールである「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向50%を目安として株主の皆様に配当いたしております。また従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましてはもとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門はもとより研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引き下げにつきましては、新たな個人投資者層の株式市場への参加を促し、証券市場の活性化に寄与できるものと考えておりますが、一方においては、実施に伴い多額の費用負担が発生しますので、実施に係わる対応につきましては、今後の株券不発行制度の導入等を見極めた上で検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、2010年に売上高3,000億円、経常利益200億円、ROE（株主資本利益率）10%ですが、目標達成へ向けての主要部門の構想は以下のとおりであります。

医療部門におきましては、主力のダイアライザーをはじめとして人工腎臓透析の分野を強化し、トップシェアの維持拡大に努めるとともに、カテーテル分野、人工臓器分野など高度医療技術の分野へ進出し新製品のラインナップの充実を図りつつ、海外市場への積極的な営業展開を実施し、総合医療機器メーカーとしてニプロブランドの付加価値を向上させシェア拡大を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、キット製品の商品化を推し進めるほか、ダブルバッグ、人工透析液粉末製剤の拡販に努めるとともに、輸液関連事業を本格化させ、トップシェアの取れる製品の開発に注力してまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化しグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

ストア部門におきましては、食品や医薬品を中心とした魅力ある店づくりに専念し、地域密着型の店舗展開を行ってまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、事業の柱として医療機器、医薬品、硝子器材ならびにストア事業の4部門を経営しておりますが、各事業部門の相互補完を推進しつつ安定的な収益の確保を図るため、生産力の強化、販売力の強化ならび

に研究開発力の強化に注力してまいります。

特に生産力の強化につきましては、医療機器海外生産拠点の積極的活用によるコスト競争力の強化を図るとともに、薬事法改正による医薬品アウトソーシング事業に対応すべく設備の拡張・整備を実施してまいります。

また研究開発力の強化につきましては、長期的視野にもとづく再生医療ならびに遺伝子組み換え製剤等の先端医療技術の研究を推進してまいります。

6. 対処すべき課題

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、人工腎臓用補液、人工腎臓用透析液粉末製剤、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等に努め一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大とともに、安全対策製品の開発、市場展開、販売強化を推進してまいります。また循環器関連製品では、血栓吸引カテーテル、PTCAバルーンの市場展開、販売強化を推進しシェア拡大を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の市場展開と販売の強化、滅菌済み血液検査用採血管の市場展開と販売強化を推進し、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、国際市場単一化の急速な進行に伴い、まず製品と価格の対応が急務であると考えております。品質保証に関する国際化につきましては、いかなる地域における問題発生も即座に詳細がもたらされ安全第一の製品を供給するグループ全体の品質保証体制を構築しておりますが、世界市場単一化に向けての販売体制の編成につきましても、昨年来検討してきているところであり、主要製品である透析関係の消耗品類および透析器械に関しましては、大手顧客との製造販売提携を実施し、寡占化されつつある市場に向けて製品の地位拡大を積極的に推進してまいります。また汎用医療関係製品に関しましては、販売組織体制を改善し地域強力販売会社との共同戦線を取り販売強化を推進してまいります。糖尿病関連の需要は新薬の開発とともに市場が変化しつつありますが、対症療法に必要な我々の医療製品においては需要の変化がありませんので、総合的な製品を揃えることでこの分野を充実させ積極的に市場対応を進めてまいります。体内埋め込み型補助人工心臓に関しましては、治験も終了しており認可取得次第治療に供してまいります。その間、体外補助人工心臓も関連製品とともに販売強化を進めてまいります。国際事業の課題は世界市場競争力の確立でありますので、EU圏の拡大、アジア圏の経済力強化に伴い、アメリカ圏と同様現地法人の強力な販売体制確立を進めてまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤等のキット製品の品揃えを図ってまいります。特にプレフィルドシリンジキット製剤に関しましては、数多くの新製品開発に精力的に取り組んでおり、今以上に開発のスピードを加速させてまいります。また人工血液、DDS製剤など遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する遺伝子組み換え蛋白医薬品などの開発も進めており、キット製品を中心とした注射剤の開発を推し進めるとともに新たに経口剤の開発にも注力し、医薬品事業の拡大に努めてまいります。

器材部門におきましては、医薬用硝子の海外への販売拡大、大型管瓶による用途開発および硝子製プレフィルドシリンジの生産を行ってまいります。照明用硝子では、液晶バックライト用硝子素材の販売拡大と色硝子の加工品の拡販に努めてまいります。なお照明用硝子に関しましては、環境保全に配慮した硝子の販売に徹してまいります。

ストア部門の食品ストアにおきましては、「ウィークリーチェンジシステム」による週単位でのマネジメント力の強化、「LSPの再構築」による生産性の効率改善、新人事制度による能力主義風土の醸成に努めるとともに、変化するお客様のニーズにあった商品開発による競合他社との差別化を行ってまいります。また地域に密着している店長の実体験から得られる情報を基に、仮説検証を行いながら地域生活ニーズに根ざした店づくりのため、さらなる店長権限の強化と本部サポートシステムを構築し、徹底的な個人対応を追求し業績向上に努めてまいります。またドラッグストアにおきましては、今後見込まれる高齢化、他社との競争の激化に対処すべく、より差別化された店舗の開発、既存店のリニューアル、高付加価値商品の開発と販売などを通して、粗利益率を高め収益性の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

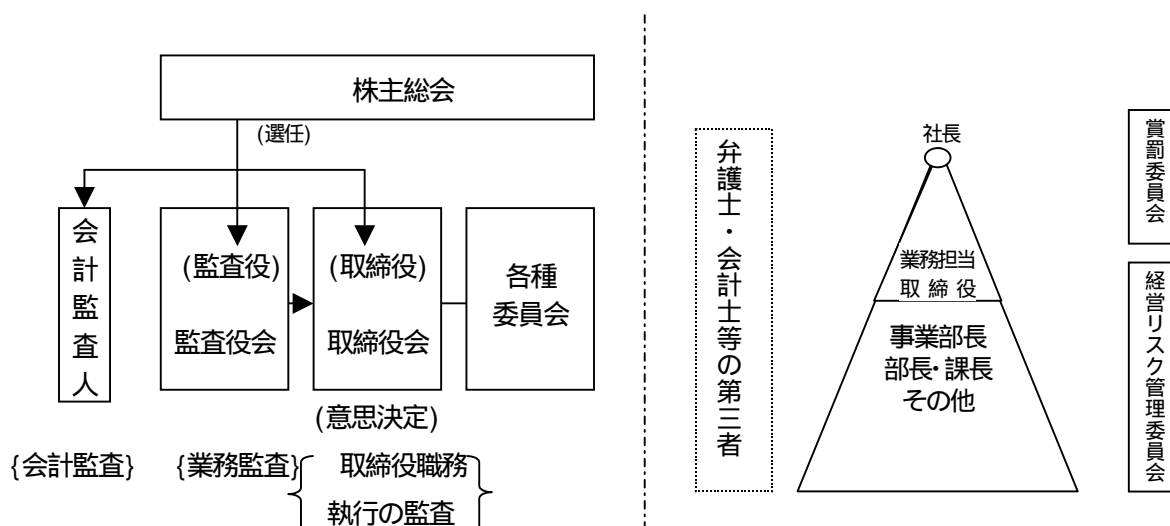
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、商法上の取締役会制度および監査役制度を基本としており、具体的には事業部独立型の経営管理システムを構築し、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。
- ・現任監査役の3名はいずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。また、社外役員の専従スタッフは現在置いておりませんが、監査室スタッフが内部監査業務を通じて、相互に綿密な連携を行い適正な監査の実施に努めております。
- ・業務執行・監視および内部統制の仕組み



弁護士、会計士、税理士、弁理士等の専門家との間では、法務、労務、会計、税務、知的財産等に関する顧問契約を締結し業務を適正かつ迅速に処理するとともに、客観的な観点から経営に関する適切なアドバイスを受けることのできる体制をとっております。

- ・経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成15年4月

より「経営リスク管理委員会」を設置しました。小冊子（「法令・企業倫理順守行動規範」）を役員・従業員に配付する他、社内報への掲載、通報窓口を設置するなど、社員一人ひとりの徹底した意識付け、啓蒙に努めております。

また社長を委員長とする「賞罰委員会」を設け、表彰・罰則に関する公平、適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

b. 会社と社外役員との人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係
当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はございません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制を確立するため、平成15年4月より「経営リスク管理委員会」を設置しました。同時に、小冊子（「法令・企業倫理順守行動規範」）を役員・従業員に配付する他、社内報への定期的な掲載を行うなど、社員一人ひとりの徹底した意識付け、啓蒙に努めております。また平成16年2月より通報窓口を設置し、経営リスクの早期発見、未然防止に努めております。

今後は同委員会を有効に運営、活用し、適正な業務の執行に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般およびセグメント別の動向

当期のわが国経済は、輸出や設備投資を柱として回復局面に入りましたが、依然として円高や個人所得環境の厳しさが続いており、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。このような状況下で、当社は引き続き研究開発に注力するとともに、積極的な販売展開を行い収益目標達成に向けて努力を続けてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,887億円と前期比4.6%の増加となりましたが、連結営業利益においては販売費及び一般管理費が増加したため125億57百万円と前期比15.7%の減少となり、連結経常利益は95億39百万円(前期比16.3%減)、連結当期純利益は42億16百万円(前期比17.0%減)となりました。

以下セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

a. 医療部門

医療部門の国内事業におきましては、医療費抑制策が一層強化される中、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売などに努めてまいりました。しかしながら、コスト等の競争が一段と熾烈化するなど、流通在庫の整理等もあり販売競争の激化した厳しい環境の影響を受けることとなりました。

一方、国際事業におきましては、引き続きニプロブランド製品の市場導入に注力し、好調な成果を収めることができました。特に透析関連では、昨年来、市場の影響によるOEM製品が低迷しておりましたが、当期は大幅な増加をみることができました。採血関係製品、糖尿病関連製品の売上高も堅調な伸びを示し、安全AVF、血液回路の製品も立ち上げることができました。また、急速な為替変動による影響も受けましたが、全般的には好調に推移することができました。

この結果、当部門の売上高は787億26百万円(前期比3.6%増)となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、政府の薬価抑制政策等により販売価格競争が激化し市場は非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤やろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・液」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めた結果、いずれも好調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は253億38百万円（前期比15.3%増）となりました。

c. 器材部門

医薬用硝子におきましては、アンプルの樹脂容器化、プレフィルドシリンジ化、管瓶のバッグ化等容器形態の変革の波にさらされましたが、硝子管の輸出拡大、哺乳瓶等の大型管瓶の増加等があり、堅調な伸びを示しました。一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用バルブが品質の良さを認められ国内外ともに比較的安定した推移を示し、特に照明用硝子は、液晶TVの市場拡大に伴うバックライト用硝子素材関係が好調に推移し大幅な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は118億90百万円（前期比7.5%増）となりました。

d. ストア部門

食品ストアにおきましては、下半期に若干の景気回復が見られたものの、全般的には依然として雇用と所得環境が厳しく個人消費の低迷が続き、さらには鳥インフルエンザやアメリカのBSE問題による影響や、天候不順、大手外資や国内企業の相次ぐ新規出店等による店舗間競争の激化もあり、大変厳しい経営環境のもとで推移しました。このような状況の中、新たに酒販免許の取得やポイントカード会員向け特典の強化、その他拡販努力により収益改善に努めましたものの、客数減少による影響が大きく収益は伸び悩みました。

一方、ドラッグストアにおきましては、冷夏、暖冬、花粉飛来の減少などにより季節商品の販売が不振となりましたが、新規出店により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は713億57百万円（前期比2.6%増）となりました。

e. その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は13億86百万円（前期比21.2%減）となりました。

(2) 次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後のわが国経済は、個人所得環境の厳しさが続く中、急激な円高進行や金利反騰等が懸念され依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は引き続き研究開発と販売活動に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

なお、次事業年度の連結売上高の見通しは2,000億円（前期比6.0%増）であり、連結経常利益は104億円（前期比9.0%増）、連結当期純利益は53億円（前期比25.7%増）であります。

またセグメント別の売上高見通しは以下のとおりであります。

医療部門819億円（前期比4.0%増）、医薬品部門272億50百万円（前期比7.5%増）、器材部門120億50百万円（前期比1.3%増）、ストア部門777億円（前期比8.9%増）、その他部門11億円（前期比20.6%減）

(3) 利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、引き続き配当性向50%を目安として算定し、一株当たり30円50銭を予定しております。なお、既に中間配当といたしまして一株当たり11円を実施しておりますので、期末配当金は一株につき19円50銭とし第51期定時株主総会に付議する予定であります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の総資産は、前期末に比べて268億53百万円増加し、2,797億1百万円となりました。このうち、流動資産は85億2百万円増加の1,249億34百万円、固定資産は183億50百万円増加の1,547億67百万円であります。流動資産増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行等により現金および預金が127億1百万円増加したことによるものであり、固定資産の主な増加要因は、株価上昇により投資有価証券が155億4百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は、前期末に比べて157億49百万円増加し、1,832億95百万円となりました。このうち、流動負債は74億74百万円増加の963億63百万円、固定負債は82億74百万円増加の869億31百万円であります。流動負債の主な増加要因は、1年以内償還予定社債が80億円増加したことによるものであり、固定負債の主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債が140億円増加したことによるものであります。

また資本は、前期末に比べて111億78百万円増加し947億11百万円となりました。このうち利益剰余金は27億5百万円増加の306億10百万円、その他有価証券評価差額金は96億11百万円増加の124億62百万円であります。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが154億32百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが127億86百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが104億円の収入超過となり、現金及び現金同等物は128億35百万円増加の422億28百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために132億44百万円支出したことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、社債発行による139億21百万円の収入によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第48期 平成13年3月期	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期	第51期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	30.2	31.0	33.0	33.9
時価ベースの株主資本比率(%)	24.4	41.8	45.7	35.5
債務償還年数(年)	15.4	14.1	21.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	4.3	3.1	9.4

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	116,431	46.0	124,934	44.7	8,502
現金及び預金	32,539		45,241		12,701
受取手形及び売掛金	42,761		41,524		1,236
たな卸資産	31,213		32,541		1,327
繰延税金資産	2,244		1,734		509
その他	7,873		4,100		3,772
貸倒引当金	201		208		7
固定資産	136,416	54.0	154,767	55.3	18,350
有形固定資産	91,146	36.1	94,004	33.6	2,857
建物及び構築物	38,841		40,545		1,703
機械装置及び運搬具	19,748		21,018		1,269
土地	22,459		22,456		2
建設仮勘定	6,852		6,143		708
その他	3,245		3,840		595
無形固定資産	1,271	0.5	1,012	0.4	258
連結調整勘定	213		54		159
その他	1,057		958		99
投資その他の資産	43,998	17.4	59,749	21.3	15,750
投資有価証券	27,018		42,522		15,504
長期貸付金	2,601		2,843		242
繰延税金資産	175		193		18
差入保証金	12,234		11,774		460
その他	2,660		3,085		424
貸倒引当金	692		670		21
資産合計	252,847	100.0	279,701	100.0	26,853

(注)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.手形割引高
- 3.保証債務の残高
- 4.担保に供している資産

(前 期) (当 期)

83,908	百万円	89,922	百万円
35	"	51	"
3,273	"	2,728	"
18,090	"	15,795	"

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	88,888	35.2	96,363	34.4	7,474
支払手形及び買掛金	27,085		29,048		1,962
短期借入金	36,257		35,503		754
1年以内償還予定社債	2,000		10,000		8,000
未払金	3,783		4,769		985
未払法人税等	2,619		1,580		1,038
賞与引当金	1,587		1,444		143
売上値引引当金	1,359		-		1,359
設備関係支払手形	3,356		4,207		851
コマーシャルペーパー	7,000		6,500		500
その他	3,838		3,310		528
固 定 負 債	78,657	31.1	86,931	31.1	8,274
社 債	36,000		26,000		10,000
転換社債型新株予約権付社債	-		14,000		14,000
長期借入金	36,821		34,183		2,637
繰延税金負債	541		6,688		6,147
退職給付引当金	1,977		2,528		551
その他	3,317		3,531		214
負 債 合 計	167,546	66.3	183,295	65.5	15,749
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,768	0.7	1,693	0.6	74
(資 本 の 部)					
資 本 金	28,663	11.3	28,663	10.2	-
資本剰余金	29,972	11.9	29,972	10.7	-
利益剰余金	27,904	11.0	30,610	10.9	2,705
其他有価証券評価差額金	2,850	1.1	12,462	4.5	9,611
為替換算調整勘定	5,406	2.1	6,489	2.3	1,083
自己株式	451	0.2	506	0.1	54
資 本 合 計	83,532	33.0	94,711	33.9	11,178
負債、少数株主持分 及び資本合計	252,847	100.0	279,701	100.0	26,853

(注)

(前 期) (当 期)

5. 自己株式の数

普通株式

232,645 株

264,938 株

6. 非連結子会社及び関連会社に係るもの

投資有価証券(株式)

6,383 百万円

6,113 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1 8 0 , 3 6 9	100.0	1 8 8 , 7 0 0	100.0	8 , 3 3 0
売 上 原 価	1 2 8 , 7 7 5	71.4	1 3 7 , 1 5 3	72.7	8 , 3 7 7
売 上 総 利 益	5 1 , 5 9 4	28.6	5 1 , 5 4 7	27.3	4 7
販売費及び一般管理費	3 6 , 6 9 5	20.3	3 8 , 9 8 9	20.6	2 , 2 9 4
営 業 利 益	1 4 , 8 9 9	8.3	1 2 , 5 5 7	6.7	2 , 3 4 1
営 業 外 収 益	7 5 5	0.4	9 6 3	0.5	2 0 8
受 取 利 息	2 0 7		1 6 0		4 6
受 取 配 当 金	1 9 0		1 8 4		6
投資有価証券売却益	-		1 3 9		1 3 9
そ の 他	3 5 7		4 7 9		1 2 1
営 業 外 費 用	4 , 2 5 6	2.4	3 , 9 8 2	2.1	2 7 4
支 払 利 息	1 , 6 7 1		1 , 6 3 5		3 5
持分法による投資損失	6 5 7		7 7 1		1 1 4
為 替 差 損	1 , 7 4 9		1 , 4 2 9		3 2 0
そ の 他	1 7 7		1 4 5		3 2
経 常 利 益	1 1 , 3 9 7	6.3	9 , 5 3 9	5.1	1 , 8 5 8
特 別 利 益	1 , 3 3 4	0.7	5 7 3	0.3	7 6 1
貸倒引当金戻入益	4 2		1 0 8		6 6
助成金等受入益	1 , 1 2 9		4 4 5		6 8 3
テナント退店受入益	8 5		-		8 5
そ の 他	7 7		1 8		5 8
特 別 損 失	3 , 9 5 1	2.2	2 , 0 6 8	1.1	1 , 8 8 2
固定資産売却・除却損	3 4 1		4 2 7		8 6
投資有価証券評価損	6 2 8		1 0 2		5 2 6
固定資産圧縮損	1 , 1 2 9		4 4 5		6 8 3
異常製造原価	1 1 1		2 7 1		1 6 0
クレーム処理費	3 0 8		2 4		2 8 3
退職給付引当金繰入額	7 6		7 6		-
貸 倒 損 失	-		2 9 0		2 9 0
違 約 損 害 金	1 , 1 7 8		-		1 , 1 7 8
販売権関係和解金	-		2 7 2		2 7 2
そ の 他	1 7 7		1 5 5		2 1
税金等調整前当期純利益	8 , 7 8 0	4.8	8 , 0 4 3	4.3	7 3 6
法人税、住民税及び事業税	4 , 9 5 7	2.7	3 , 7 6 5	2.0	1 , 1 9 2
法人税等調整額	1 , 3 4 0	0.7	8 5	0.1	1 , 4 2 6
少数株主利益	8 5	0.0	-	-	8 5
少数株主損失	-	-	2 3	0.0	2 3
当 期 純 利 益	5 , 0 7 7	2.8	4 , 2 1 6	2.2	8 6 1

(注)

一般管理費及び当期製造費用に
含まれる研究開発費

(前 期) (当 期)

2,328 百万円

3,074 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,434	29,972	5,537
資本準備金期首残高	24,434		
資本剰余金増加高	5,537	-	5,537
転換社債の転換	5,537	-	5,537
資本剰余金期末残高	29,972	29,972	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	25,810	27,904	2,094
連結剰余金期首残高	25,810		
利益剰余金増加高	5,077	4,216	861
当期純利益	5,077	4,216	861
利益剰余金減少高	2,983	1,511	1,472
配当金	2,814	1,400	1,414
役員賞与	168	111	57
(うち監査役賞与)	(7)	(5)	(2)
利益剰余金期末残高	27,904	30,610	2,705

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,780	8,043	736
減価償却費	8,766	9,819	1,052
連結調整勘定償却額	222	159	63
持分法による投資損失	657	771	114
貸倒損失	-	290	290
貸倒引当金の増減額(減少:)	15	13	1
受取利息及び配当金	397	344	52
支払利息	1,671	1,635	35
為替差損益(差益:)	1,039	502	536
売上債権の増減額(増加:)	3,883	1,093	4,977
たな卸資産の増減額(増加:)	4,517	1,515	3,001
仕入債務の増減額(減少:)	1,004	2,172	3,176
その他の資産の増減額(増加:)	675	981	306
その他の負債の増減額(減少:)	436	133	570
役員賞与支払額	168	111	57
その他の営業外損益・特別損益	2,727	512	2,214
小 計	13,639	21,902	8,262
利息及び配当金の受取額	362	261	100
利息等の支払額	1,755	1,637	118
その他の収入	736	911	175
その他の支出	1,702	1,195	506
法人税等の支払額	5,826	4,809	1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,453	15,432	9,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	3,493	3,064	429
定期預金の払戻しによる収入	1,373	3,117	1,743
有価証券の取得による支出	4,060	516	3,543
有価証券の売却による収入	20	448	428
固定資産の取得による支出	23,886	13,244	10,641
固定資産の売却による収入	143	578	435
貸付けによる支出	257	134	122
貸付金の回収による収入	56	53	3
その他の投資による支出	4	23	19
その他の投資による収入	1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,107	12,786	17,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	3,718	1,763	5,482
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	7,000	500	7,500
長期借入れによる収入	23,598	6,126	17,471
長期借入金の返済による支出	8,181	7,734	447
社債の発行による収入	5,966	13,921	7,954
社債の償還による支出	13,122	2,000	11,122
株式の発行による収入	105	-	105
自己株式の取得による支出	396	54	341
ファイナンス・リース債務の返済による支出	268	336	68
配当金の支払額	2,810	1,399	1,410
転換社債償還資金の返戻による収入	-	4,141	4,141
転換社債償還資金の交付による支出	4,141	-	4,141
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,469	10,400	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	211	4
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13,391	12,835	26,226
現金及び現金同等物の期首残高	42,784	29,393	13,391
現金及び現金同等物の期末残高	29,393	42,228	12,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・福州尼普洛有限公司 | ・尼普洛(上海)有限公司 |
| ・ニプロメディカルL T D A . | ・ニプロヨーロッパN . V . |
| ・ニプロメディカルコーポレーション | ・ニプロメディカルパナマS . A . |
| ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・新和商事株式会社 | ・上海日硝保温瓶胆有限公司 |
| ・株式会社ニッショー | ・株式会社ニッショードラッグ |

(注) 平成15年4月1日より菱山製薬(株)は、ニプロファーマ(株)へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社は4社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアピーティーズシステム, INC. および尼普洛貿易(上海)有限公司はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニプロタイランドコーポレーション(タイ)、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(以上3社中国)、ニプロメディカルL T D A . (ブラジル)、ニプロヨーロッパN . V . (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS . A . (パナマ)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

医療、医薬品及び器材部門 ... 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	（ 前 期 ）	（ 当 期 ）
取得価額相当額	9,687 百万円	9,435 百万円
減価償却累計額相当額	4,772 "	6,456 "
期末残高相当額	4,915 "	2,978 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	1,477 百万円	1,162 百万円
1 年 超	4,022 "	2,370 "
計	5,500 "	3,533 "
支払リース料	1,748 百万円	2,150 百万円
減価償却費相当額	1,527 百万円	1,883 百万円
支払利息相当額	207 百万円	152 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	76,008	21,979	11,063	69,559	1,758	180,369	-	180,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	-	2,473	0	667	3,674	(3,674)	-
計	76,542	21,979	13,536	69,559	2,425	184,044	(3,674)	180,369
営 業 費 用	62,368	19,997	11,760	68,450	2,277	164,854	615	165,470
営 業 利 益	14,174	1,981	1,776	1,109	147	19,189	(4,290)	14,899
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	84,726	51,191	13,603	41,879	2,044	193,444	59,403	252,847
減 価 償 却 費	3,649	2,828	559	1,151	40	8,228	538	8,766
資 本 的 支 出	7,852	9,645	1,476	1,327	69	20,371	403	20,744

(2) 当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	78,726	25,338	11,890	71,357	1,386	188,700	-	188,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	-	2,356	-	596	3,592	(3,592)	-
計	79,365	25,338	14,247	71,357	1,983	192,292	(3,592)	188,700
営 業 費 用	67,248	22,868	12,428	70,937	1,578	175,061	1,081	176,142
営 業 利 益	12,117	2,470	1,818	420	404	17,231	(4,673)	12,557
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	83,785	54,037	13,207	43,102	1,155	195,288	84,412	279,701
減 価 償 却 費	3,833	3,637	630	1,164	31	9,298	520	9,819
資 本 的 支 出	5,231	6,747	625	1,450	4	14,059	441	14,500

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,290百万円、当連結会計年度4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度59,672百万円、当連結会計年度84,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	168,847	4,544	5,360	1,617	180,369	-	180,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,801	419	34	8,234	17,488	(17,488)	-
計	177,648	4,963	5,394	9,851	197,858	(17,488)	180,369
営業費用	159,549	4,710	5,239	8,966	178,467	(12,996)	165,470
営業利益	18,098	253	154	884	19,391	(4,492)	14,899
資 産	172,740	4,840	3,075	18,119	198,775	54,072	252,847

(2) 当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	176,373	4,707	5,922	1,696	188,700	-	188,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,609	377	27	8,470	18,485	(18,485)	-
計	185,983	5,085	5,949	10,167	207,185	(18,485)	188,700
営業費用	169,172	5,265	5,833	9,755	190,026	(13,883)	176,142
営業利益又は 営業損失 ()	16,810	180	116	412	17,159	(4,602)	12,557
資 産	174,610	6,081	3,345	17,210	201,247	78,453	279,701

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、ブラジル

ヨーロッパ ベルギー

ア ジ ア 中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,290百万円、当連結会計年度4,673百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度59,672百万円、当連結会計年度84,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	19,031	17,364	5,427	41,822
連結売上高				180,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	9.6%	3.0%	23.2%

(2) 当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	21,136	18,861	5,425	45,422
連結売上高				188,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	10.0%	2.9%	24.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア 中国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		
未実現利益の消去	4 2 9	百万円
未払事業税否認	1 4 0	〃
賞与引当金否認	5 8 6	〃
売上値引否認	2 4 6	〃
たな卸資産損金不算入額	1 1 1	〃
税務上の繰越欠損金	1 7 0	〃
その他	1 9 9	〃
小 計	1, 8 8 4	〃
評価性引当額	9 0	〃
繰延税金資産 (流動) 合計	1, 7 9 4	〃
繰延税金負債 (流動) との相殺	5 9	〃
繰延税金資産 (流動) の純額	1, 7 3 4	〃
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	3 2	百万円
その他	2 7	〃
繰延税金負債 (流動) 合計	5 9	〃
繰延税金資産 (流動) との相殺	5 9	〃
繰延税金負債 (流動) の純額	-	
繰延税金資産 (固定)		
土地時価評価差額	1 4 9	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 5 9	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	9 0 1	〃
貸倒損失否認	1 1 7	〃
税務上の繰越欠損金	1, 5 6 8	〃
その他	2 0 4	〃
小 計	3, 1 0 0	〃
評価性引当額	1, 5 4 3	〃
繰延税金資産 (固定) 合計	1, 5 5 6	〃
繰延税金負債 (固定) との相殺	1, 3 6 2	〃
繰延税金資産 (固定) の純額	1 9 3	〃
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	7, 9 0 9	百万円
その他	1 4 1	〃
繰延税金負債 (固定) 合計	8, 0 5 1	〃
繰延税金資産 (固定) との相殺	1, 3 6 2	〃
繰延税金負債 (固定) の純額	6, 6 8 8	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 1 . 9	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 3	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 8	〃
欠損金子会社の未認識税務利益	3 . 5	〃
住民税均等割等	2 . 3	〃
持分損失未認識税務利益	4 . 0	〃
試験研究費控除等	3 . 5	〃
税務上の繰越欠損金の利用	4 . 5	〃
連結調整勘定償却	0 . 8	〃
その他	1 . 9	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 7 . 9	〃

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)			当 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	4,361	8,706	4,344	12,329	31,856	19,526
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,361	8,706	4,344	12,329	31,856	19,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	8,040	7,010	1,029	85	80	4
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	367	344	23	60	54	5
小 計	8,407	7,354	1,052	145	135	10
合 計	12,769	16,061	3,291	12,475	31,991	19,516

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度628百万円、当連結会計年度102百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 . 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
5	-	-	448	139	0

3 . 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,573	4,417
子会社株式及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	186	687
関 連 会 社 株 式	6,197	5,425
合 計	10,957	10,530

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	8,678 百万円	8,793 百万円
(2) 年金資産	4,883 "	5,794 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,794 "	2,998 "
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	207 "	103 "
(5) 未認識数理計算上の差異	1,609 "	366 "
(6) 未認識過去勤務債務	- "	- "
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,977 "	2,528 "
(8) 前払年金費用	- "	- "
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,977 "	2,528 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	535 百万円	600 百万円
(2) 利息費用	231 "	215 "
(3) 期待運用収益	180 "	73 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103 "	103 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	192 "	393 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	882 "	1,240 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
	(期首時点において適用した割引率は主として3.0%)	
(3) 期待運用収益率	1.5~4.0%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生 産 高	対前期増減率(%)	生 産 高	対前期増減率(%)
医 療	57,473	1.3	57,577	0.2
医 薬 品	23,126	42.1	24,785	7.2
器 材	3,396	14.4	3,829	12.7
そ の 他	1,239	94.7	720	41.9
合 計	85,236	9.8	86,913	2.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販 売 高	対前期増減率(%)	販 売 高	対前期増減率(%)
医 療	76,008	2.0	78,726	3.6
医 薬 品	21,979	37.8	25,338	15.3
器 材	11,063	1.5	11,890	7.5
ス ト ア	69,559	7.4	71,357	2.6
そ の 他	1,758	3.4	1,386	21.2
合 計	180,369	5.3	188,700	4.6

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nipro.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

TEL (06)6372-2331

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	106,119	5.4	9,227	9.9	7,807	11.8
15年3月期	100,664	3.5	10,238	2.2	8,851	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,060	1.1	62 46		4.0	3.3	7.4
15年3月期	4,105	23.6	67 82	63 31	4.5	4.0	8.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 63,631,774株 15年3月期 58,949,626株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	30 50	11 00	19 50	1,940	48.8	1.8
15年3月期	32 00	21 00	11 00	1,957	47.2	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	252,413	106,370	42.1	1,670 78
15年3月期	225,456	94,844	42.1	1,488 50

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 63,613,567株 15年3月期 63,645,860株
 期末自己株式数 16年3月期 264,938株 15年3月期 232,645株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	4,400	2,500	19 50		
通期	108,000	9,100	5,150	19 50	39 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 61銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	86,892	38.5	95,315	37.8	8,423
現金及び預金	20,244		34,932		14,687
受取手形	14,816		14,868		52
売掛金	27,275		24,763		2,511
商品・製品	14,678		14,002		675
原材料・貯蔵品	1,951		1,864		86
仕掛品	1,286		1,215		70
前払費用	153		158		5
繰延税金資産	895		681		214
未収入金	4,722		1,127		3,594
その他	932		1,704		771
貸倒引当金	64		5		59
固定資産	1,385,564	61.5	1,570,997	62.2	1,853,333
有形固定資産	33,415	14.8	32,733	12.9	681
建物	11,391		10,506		885
構築物	358		333		25
機械及び装置	7,454		6,621		832
車輛及び運搬具	35		27		7
工具器具及び備品	1,567		1,860		292
土地	12,440		12,440		-
建設仮勘定	167		944		777
無形固定資産	302	0.2	241	0.1	61
ソフトウェア	205		158		46
その他	97		82		15
投資その他の資産	1,048,445	46.5	1,241,222	49.2	1,927,666
投資有価証券	19,565		34,342		14,776
関係会社株式	51,558		53,584		2,026
関係会社出資金	10,766		10,790		23
長期貸付金	509		479		30
関係会社長期貸付金	15,673		18,791		3,117
長期前払費用	676		491		184
差入保証金	5,613		5,114		498
その他	1,012		1,013		0
貸倒引当金	531		486		45
資産合計	2,254,566	100.0	2,524,133	100.0	269,566

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	65,249	28.9	74,403	29.5	9,154
支払手形	13,736		15,097		1,360
買掛金	10,906		11,312		405
短期借入金	17,400		17,700		300
1年以内償還予定社債	2,000		10,000		8,000
1年以内返済予定長期借入金	5,725		6,613		887
未払金	2,147		2,813		666
未払費用	627		623		3
未払法人税等	1,660		1,300		360
預り金	116		50		65
賞与引当金	803		704		99
売上値引引当金	1,359		-		1,359
設備関係支払手形	1,622		1,002		620
コマーシャルペーパー	7,000		6,500		500
その他	143		685		541
固定負債	65,363	29.0	71,639	28.4	6,276
社債	36,000		26,000		10,000
転換社債型新株予約権付社債	-		14,000		14,000
長期借入金	26,996		23,037		3,958
繰延税金負債	276		6,113		5,837
退職給付引当金	1,163		1,517		353
預り保証金	926		969		43
負債合計	130,612	57.9	146,042	57.9	15,430
(資本の部)					
資本金	28,663	12.7	28,663	11.3	-
資本剰余金	29,972	13.3	29,972	11.9	-
資本準備金	29,972		29,972		-
利益剰余金	35,076	15.6	37,629	14.9	2,552
利益準備金	1,196		1,196		-
任意積立金	30,597		32,732		2,134
配当積立金	16		16		-
特別償却準備金	164		182		17
固定資産圧縮積立金	23		20		3
海外投資等損失準備金	358		179		179
別途積立金	30,035		32,335		2,300
当期末処分利益	3,282		3,700		417
その他有価証券評価差額金	1,583	0.7	10,611	4.2	9,028
自己株式	451	0.2	506	0.2	54
資本合計	94,844	42.1	106,370	42.1	11,525
負債・資本合計	225,456	100.0	252,413	100.0	26,956

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1 0 0 , 6 6 4	100.0	1 0 6 , 1 1 9	100.0	5 , 4 5 5	5.4
売 上 原 価	7 5 , 1 2 1	74.6	8 0 , 8 1 3	76.2	5 , 6 9 2	7.6
売 上 総 利 益	2 5 , 5 4 3	25.4	2 5 , 3 0 5	23.8	2 3 7	0.9
販売費及び一般管理費	1 5 , 3 0 4	15.2	1 6 , 0 7 7	15.1	7 7 3	5.1
営 業 利 益	1 0 , 2 3 8	10.2	9 , 2 2 7	8.7	1 , 0 1 0	9.9
営 業 外 収 益	<u>1 , 0 1 1</u>	1.0	<u>8 6 4</u>	0.8	<u>1 4 7</u>	14.6
受 取 利 息	1 8 5		3 2 0		1 3 4	
受 取 配 当 金	6 7 6		1 6 8		5 0 7	
投資有価証券売却益	-		1 3 9		1 3 9	
そ の 他	1 4 9		2 3 5		8 6	
営 業 外 費 用	<u>2 , 3 9 8</u>	2.4	<u>2 , 2 8 5</u>	2.1	<u>1 1 3</u>	4.7
支 払 利 息	3 5 6		4 1 1		5 4	
社 債 利 息	1 , 0 4 7		9 0 5		1 4 2	
社 債 発 行 費	3 4		7 8		4 4	
為 替 差 損	8 7 9		8 6 6		1 2	
そ の 他	8 0		2 3		5 6	
経 常 利 益	8 , 8 5 1	8.8	7 , 8 0 7	7.4	1 , 0 4 4	11.8
特 別 利 益	<u>1 0 8</u>	0.1	<u>1 1 3</u>	0.1	<u>5</u>	
固定資産売却益	1		9		8	
固定資産受贈益	6 7		-		6 7	
貸倒引当金戻入益	3 4		1 0 3		6 9	
そ の 他	4		-		4	
特 別 損 失	<u>1 , 9 9 3</u>	2.0	<u>1 , 0 1 5</u>	1.0	<u>9 7 7</u>	
固定資産売却・除却損	1 9 6		3 2 8		1 3 1	
投資有価証券評価損	6 0 5		1 0 2		5 0 2	
貸 倒 損 失	-		2 9 0		2 9 0	
違 約 損 害 金	1 , 1 7 8		-		1 , 1 7 8	
販売権関係和解金	-		2 7 2		2 7 2	
そ の 他	1 3		2 0		7	
税引前当期純利益	6 , 9 6 6	6.9	6 , 9 0 5	6.5	6 1	0.9
法人税、住民税及び事業税	3 , 3 3 6	3.3	2 , 9 3 7	2.8	3 9 8	
法人税等調整額	4 7 5	0.5	9 3	0.1	3 8 2	
当 期 純 利 益	4 , 1 0 5	4.1	4 , 0 6 0	3.8	4 5	1.1
前 期 繰 越 利 益	4 3 4		3 3 9			
中 間 配 当 額	1 , 2 5 7		6 9 9			
当 期 未 処 分 利 益	3 , 2 8 2		3 , 7 0 0		4 1 7	

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益	3,282		3,700		417
任意積立金取崩額	<u>224</u>		<u>242</u>		<u>18</u>
特別償却準備金	42		43		1
固定資産圧縮積立金	3		20		16
海外投資等損失準備金	179		179		-
合 計	3,507		3,942		435
利益処分額	<u>3,167</u>		<u>3,579</u>		<u>412</u>
利益配当金 (1株につき)	700 (11.00円)		1,240 (19.50円)		540 (8.50円)
役員賞与金 (うち監査役賞与)	107 (5)		85 (2)		21 (2)
特別償却準備金	59		53		5
別途積立金	2,300		2,200		100
次期繰越利益	339		363		23

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成15年12月10日に6億99百万円(1株につき11円)の中間配当を実施いたしました。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 療 部 門	73,485	73.0%	76,179	71.8%	2,694	3.7%
医 薬 品 部 門	13,089	13.0%	16,018	15.1%	2,928	22.4%
器 材 部 門	10,942	10.9%	11,919	11.2%	977	8.9%
そ の 他	3,147	3.1%	2,002	1.9%	1,145	36.4%
合 計	100,664	100.0%	106,119	100.0%	5,455	5.4%
(うち輸出高)	(30,300)	30.1%	(33,106)	31.2%	(2,805)	9.3%

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

..... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（147百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	910 百万円	899 百万円
減価償却累計額相当額	595 "	612 "
<u>期末残高相当額</u>	<u>315 "</u>	<u>286 "</u>
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	171 百万円	159 百万円
1 年 超	272 "	245 "
<u>計</u>	<u>443 "</u>	<u>405 "</u>
支払リース料	208 百万円	205 百万円
減価償却費相当額	191 百万円	184 百万円
支払利息相当額	12 百万円	10 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,390 百万円	45,250 百万円
2.関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	9,003 百万円	8,872 百万円
長期金銭債権	15,673 "	18,791 "
短期金銭債務	9,666 "	10,196 "
3.担保に供している資産		
建物	6,010 百万円	5,590 百万円
土地	2,714 "	2,714 "
4.保証債務の残高	22,922 百万円	15,657 百万円
5.連帯債務の残高	2,083 百万円	1,917 百万円
6.手形割引高	35 百万円	51 百万円
7.自己株式の数		
普通株式	232,645 株	264,938 株
8.貸借対照日を払込期日とする 関係会社株式の新株式払込金	—————	関係会社株式には、竹島製薬(株)に対する新株式払込金501百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.関係会社との取引高		
売上高	14,072 百万円	13,977 百万円
仕入高	28,129 "	29,399 "
その他の営業取引高	97 "	133 "
営業取引以外の取引高	859 "	1,135 "
2.一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,960 百万円	2,316 百万円

(有価証券関係)

前期末(平成15年3月31日現在)及び当期末(平成16年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認	1 2 5 百万円
賞与引当金否認	2 8 5 "
売上値引否認	2 4 6 "
その他	5 6 "
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>7 1 3 "</u>
繰延税金負債 (流動) との相殺	3 2 "
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>6 8 1 "</u>
繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	3 2 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	<u>3 2 "</u>
繰延税金資産 (流動) との相殺	3 2 "
繰延税金負債 (流動) の純額	<u>-</u>
繰延税金資産 (固定)	
土地時価評価差額	1 4 9 百万円
関係会社株式受入差額	1 9 3 "
関係会社株式評価損	6 8 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 1 9 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	5 1 1 "
貸倒損失否認	1 1 7 "
その他	4 9 "
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>1 , 2 0 8 "</u>
繰延税金負債 (固定) との相殺	1 , 2 0 8 "
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>-</u>
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	9 8 百万円
その他有価証券評価差額金	7 , 2 2 3 "
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>7 , 3 2 1 "</u>
繰延税金資産 (固定) との相殺	1 , 2 0 8 "
繰延税金負債 (固定) の純額	<u>6 , 1 1 3 "</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役（平成16年6月29日付退任予定）

取締役 福井 清

以 上